

2009年12月28日

ランクセスのポリアミド6「デュレタン DP BM 65X FM30」

～ 高電流ブレーカーにも使用可能な熱硬化性樹脂の代替品、
高い生産効率に貢献し製造コストを削減～

ランクセス株式会社

特殊化学品メーカー、ランクセス(LANXESS)は、熱可塑性樹脂であるポリアミド6と66グレードが特別な設計をすることで電気保安部品に求められる厳しい水準を満たし、高電流ブレーカーにも使用できることを、ポリアミド6を主成分とする「デュレタン(Durethan®) DP BM 65 X FM30」により実証しています。「デュレタン DP BM 65 X FM30」は、ハロゲンフリー、非リン系、非アンチモン系難燃性で、優れた機械特性と電気特性を備えています。主に加工費の削減が可能のため、製品全体のコスト削減につながるという理由から使用されています。

高電流ブレーカーの製造では、「デュレタンDP BM 65 X FM30」(重量の65%が鋳物とガラス繊維によって強化されたポリアミド)が、尿素樹脂やポリエステル樹脂の熱硬化性樹脂に比べサイクルタイムを大幅に短縮できることから高く評価されています。また、「デュレタンDP BM 65 X FM30」の使用では熱硬化性樹脂の使用に必要で、手間とコストがかかるバリ処理が不要です。

従来、高電流用ブレーカーは主に尿素樹脂やポリエステル樹脂から製造されていました。これは、熱硬化性樹脂材料が絶縁破壊強度と耐トラッキング性に優れ、難燃性、高温ピーク耐性、成形コストおよび材料コストの低さなどの特性を備えるためです。

一般的に強度の高い熱可塑性樹脂は、熱硬化性樹脂に比べて流動性が低いとされています。新しい「XtremeFlow(エクストリームフロー)」技術を使用することにより、これらの用途においても優れた流動性を実現し、ランクセスの熱可塑性樹脂は充填材の含有量が多いにも拘らず加工が容易で極薄肉用にも使用できます。また等方性収縮という特性から、製品のソリを最小限に抑えることが可能です。

さらに、難燃性パッケージにより経年によるブレーカーの接点を汚染する物質がほとんど発生しないことも「デュレタンDP BM 65 X FM30」の特長です。同製品は、肉厚0.75mmで米国の安全規格UL94(注1)における最も厳しい等級を示すV-0を満たしています。厚さ0.75mmの試験片はグローワイヤー燃焼性指数(GWFI)960°Cで、国際的な安全規格であるIEC 60695-2-12グローワイヤー試験に合格しています。IEC 60695-2-13規格の、グローワイヤー着火温度(GWIT)は同じ肉厚の試験片で775°Cです。このため、「デュレタンDP BM 65 X FM30」は、IEC/EN 60335-1(家庭用及び類似の用途の電気器具の安全性 一般要求事項(定格電流 > 0.2A))に適合します。

「デュレタンDP BM 65 X FM30」は、電気特性にも優れ、600ボルト以上の耐トラッキング性(比較トラッキング指数、IEC 60112)を備えています。高い耐アーク性は、短絡(ショート)現象や関連する事故の可能性を抑え、安全性の向上にも貢献します。

注1) UL(Underwriters Laboratories)は、材料、製品、構造、システムなどについて安全性の調査および認証を行う米国の非営利機関で、UL94はプラスチック・ゴム材料の難燃性に関する項目です。

#

このリリースは、ドイツ・レバークーゼンで10月13日に発表されたリリースをもとに、ランクセス株式会社が発表したものです。

このリリースの原文(英語)は、以下のURLにてご参照下さい。 <http://www.press.lanxess.com>

ランクセスについて

ランクセスは、世界23カ国で事業を展開する大手特殊化学品メーカーです。2008年の総売上は65億8000万ユーロにのぼり、全世界の従業員数は約 14,600人、世界中に46の拠点を展開しています。主な事業は、プラスチック、合成ゴム、中間体、特殊化学品の開発、製造とマーケティングです。ランクセスについての詳細は、同社URLにてご確認下さい。 <http://www.lanxess.co.jp>

本件に関するお問い合わせ先:

共同PR株式会社 第一業務局 時松、田中

TEL : 03-3571-5326 FAX : 03-3574-0316

lanxesspr@kyodo-pr.co.jp

免責について (Forward-Looking Statement):

このニュースリリースには、ランクセス経営陣による現在の仮定と今後の予測に基づく記述があります。既知あるいは未知の各種リスクや不確定性、その他の要素により、本頁に記載された予測と弊社の今後の総合売上高、財務状況、業績の数字が異なる場合があります。弊社は、ニュースリリースの記載事項を更新、もしくは今後の出来事や進展状況に合わせ、内容を変更する義務はないものとします。

(2009-00184J)